

令和4年3月16日開催の当委員会における調査審議を踏まえ、当委員会として、下記の意見を取りまとめた。

記

- 1 国税連携技術基準に基づく地方団体のセキュリティ対策に関する自己評価の現状を踏まえ、優良な取組事例の情報提供や表彰、幹部職員への意識啓発など様々な方法により未措置項目の改善を試みること。
- 2 セキュリティ診断や情報セキュリティ監査における指摘事項について、できる限り早期に適切な措置を講じること。特にリスクの高いものは委託先事業者と連携して早急に対応すること。

令和4年3月16日

機構処理税務情報保護委員会委員長

佐々木 良一

地方税共同機構

理事長 加藤 隆 殿